

平成 26 年度事業計画書

1. 事業方針

昨年は、日中平和友好条約締結 35 周年という節目にあたる年であり、10 月下旬には日中東北地域間の経済協力会議を新潟で開催、11 月中旬には、第 39 回日中経済協会訪中代表団を派遣するなど一連の交流・協力事業を実施した。しかし、一昨年秋以降、日中関係はかつてない厳しい困難に直面しており、第 8 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム(北京)の開催も、いまだ延期となっている。

こうした中で、当協会 21 世紀日中関係展望委員会は、共に改革を進めつつある日中両国経済の相互依存・補完関係の深化と両国の相互信頼の再構築とを柱とする提言書「揺るぎない日中関係を目指して」を昨年 11 月に発表し、日中両国の政府、関係機関、報道機関等にその趣旨を説明した。直後に派遣された協会訪中代表団から汪洋副総理をはじめとする中国側要人に提言書を手交したところ、一様に高い評価を得た。

平成 26 年度は、先ず、第 8 回日中省エネルギー・環境総合フォーラムの早期開催を目指すとともに、9 月下旬を目途に第 40 回訪中代表団を派遣し、日中両国で推進されつつある経済構造改革の深化と日中経済関係の更なる新展開に向け貢献していきたいと考える。中国側関係者との意見交換を進め、両国間における「戦略的互惠関係」を深化させるため、従来にも増して交流・協力事業の推進を図るとともに、その中で賛助会員企業等の対中ビジネスへの支援を強めていきたい。

2. 個別事業

1. 日中経済協会訪中代表団

(1) 第 40 回日中経済協会訪中代表団

- ①平成 26 年度の代表団は、両国の経済構造改革と日中経済関係の更なる展開を視野に、国家指導者との会見及び関係政府機関との意見交換を行うべく、9 月第 4 週を目途に、中国国際貿易促進委員会の受入により派遣する方向で関係方面との調整を進める。その際、指導者会見では全団員が参加できるよう、中国側に働きかけを行う。

- ②また、中国有力企業との交流、実務レベルの研究者との意見交換の機会を設けるなど、訪中代表団の北京での活動をより活性化するべく工夫する。
- ③地方視察については、協会訪中代表団来訪への希望を表明している省市の意向及び会員企業のニーズを踏まえて、訪問先を選定すると共に、当該省市の指導者や企業幹部との意見交換・交流に重点を置く方向で計画を準備する。

2. 省エネルギー・環境協力の推進

(1)「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」

- ①両国 Win Win 協力の格好のプラットフォームとして定着した本フォーラムの第 8 回会合(北京)の早期開催について、昨年 11 月の協会代表団訪中時に張団長から汪洋副総理に対して要請したところであるが、そのフォローアップを粘り強く進めることにより早期開催を目指す。このため日中両国政府の関係部署に対し継続的な働きかけを行う。
- ②分科会構成については、大気汚染対策を新たなテーマとするほか、日中双方のニーズ・関心に基づき、検討を行う。

(2) 日中企業間の省エネ環境プロジェクト推進

①中国各地方政府等との関係強化・増進

- a 当協会が協力覚書を締結した地方政府等との交流、視察訪日団の受入等を実施。
- b 省エネルギー・環境市場への参入について、プロジェクト醸成のためのミッション派遣を企画する等、会員企業への支援を実施。
- c 省エネフォーラムでの調印案件(218 件)のフォロー調査を実施し、課題の抽出、対応策の検討を行う。

②大気汚染改善協力ネットワーク

- a 平成 25 年度に訪中した天津市、山東省、河北省等の地域からの地方政府関係者及び企業関係者等から成る訪日団を受け入れ、日本企業や地方自治体との交流を深めることにより、ビジネスマッチングを進める。その際、中国側の企業情報、大気汚染データ、行動計画の重点等についての情報を集約するなど効果的な交流の実現に努める。
- b 更に、大気汚染地域の拡大に鑑み、本ネットワーク事業に対するニーズが高い地域(候補例・東北 3 省)への説明ミッションの派遣や DVD・パンフレットの提供など、ネットワーク事業の対象地域を機動的に拡大する。

③その他

水処理/再利用・汚泥処理/資源化・海水淡水化等の水分野や固形廃棄物、重

金属・土壌汚染対策、リサイクル事業などの環境関連ビジネスにおいて、個別企業又はグループによる中国市場開拓を支援する。

3. 中国の地域振興への協力、地方都市との交流

(1) 中国特定省市との重点的な交流事業の推進

日本との交流に意欲があり、同時に日本企業の今後の対中ビジネスの関心方向に沿った特定の省や市との間で、対象分野を絞り込んだ交流事業を積極的に展開する。協会訪中団地方視察や博覧会等の機会、協会との協力覚書に基づくハイレベル・実務レベルでの双方向往来等を活用しつつ、例えば①省エネ環境事業、②新型都市化、③高齢化対応、④沿海部から内陸部への産業移転、⑤サービス産業を含む産業構造高度化、などの特定分野につき、双方の関心を有する企業や地方政府関係者間の率直な意見交換の場を設ける。

(2) 「日中経済協力会議」の開催等を通じた中国東北地域開発協力

①2000 年以来、中国東北三省一自治区(遼寧省、吉林省、黒龍江省、内モンゴル自治区)と我が国の東北地方を中心とする広範な関係者が一堂に会する「面と面」の経済交流を推進するため日中経済協力会議を毎年開催してきた。平成 26 年度においても、日中東北開発協会と共同して 8 月上旬を目途に本会議の開催を目指す。(現在、内モンゴル自治区に開催を打診中。)

②本年度からは、包括的なテーマ(例えば、低炭素、安心な都市づくり、北東アジア物流革命、投資環境、農業)を決め、それに繋がるメインイベント、サブイベントを企画する。メインイベントではテーマに知見を持った専門家によるパネル(セミナー)、サブイベントではマッチング(企業交流会)・企業プレゼンテーションに重点を置く。

(3) 中西部地区・東北地区開発協力

中部、西部地区及び東北地区においても、東部からの産業移転を含む工業化、サービス産業化、新型都市化が進む中で、高まる省エネルギー、環境対策、高齢化など都市問題への対応のニーズを踏まえ、長江中流・上流域関係省・市や北東アジアに連携する東北地区との相互理解、連携強化につとめ、環境調和型の社会構築を支援する。西部博覧会、北東アジア博覧会等の現地主催の行事の活用も引き続き検討する。

4. 要人招聘

昨今の日中関係の推移を見ながら、中央政府及び地方政府の指導者・幹部等を招聘し、対中人脈の強化を図る。

5. ビジネス支援・調査・情報サービス

- (1) 賛助会員サービスの更なる充実のため、Eメール及び会員向けホームページでの情報提供頻度を増やし、賛助会員のニーズに沿った情報収集・提供を迅速に行う。また、管理職を中心に賛助会員企業を適時訪問させていただき、協会の事業活動を説明しつつ、賛助会員ニーズの把握に努めることを通じ、会員サービスの更なる充実に努める。
- (2) 会員・公開セミナー及び「中国経営管理・イブニングセミナー」の継続的開催。
新たに、本年の中国ビジネス現場のニーズに基づき、弁護士、税理士等の専門家による具体的な問題解決・予防に資する「中国ビジネス・ソリューションセミナー（仮）」の開催を検討する。
- (3) 「21 世紀日中関係展望委員会」、「経済交流委員会」、「業務諮問部会」等の運営と各種事業との有機的な連携。
- (4) 『日中経協ジャーナル』（毎月発行）、『中国経済データハンドブック 2014 年版』、『日中経済産業白書』、等の出版活動。

6. 日中両国の次世代を担う青年の相互理解・信頼強化支援

中国大学生訪日研修の主催者である中国日本商会では 2012 年秋から 2015 年春までの第 2 期事業の継続実施を決定し、同時に従来の期間 10 日間から 12 日間に、また学生数も 30 名から 35 名に拡充された。当協会は日本側協力機関として研修活動の円滑な実施を図る。

加えて独立行政法人科学技術振興機構 (JST) の日本・アジア青少年サイエンス交流(受入)プログラム等への協力も検討する。

7. 他団体等の協力事業

- (1) 日中長期貿易協議委員会の事業活動に対して全面的に協力。石炭関係交流会議の開催を支援するとともに、日中省エネ・環境総合フォーラム等を活用した技術交流実施に向け、日中事務局調整を支援。
- (2) 日中友好 7 団体として他の関係 6 団体とともに日中間の諸行事に積極的に協力。

以上